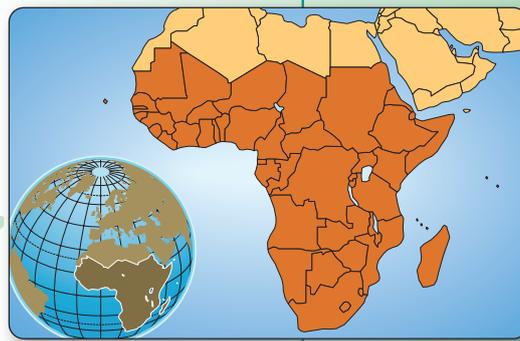


第7節

サブサハラ・アフリカ



総論

近年、アフリカにおいては、多くの紛争が終結しつつあり、また、先進国に比べ高い経済成長が見られる。しかし、一部地域においては紛争が継続しており、貧困や感染症に苦しむ人もいまだに多い。

こうした中、①アフリカの直面する諸課題の解決に真摯^{しんし}に取り組むことは、国際社会における責任ある国としての責務であること、②豊富な天然資源や増加する人口を有し、高い経済成長を続ける潜在的な大市場であるアフリカとの経済関係の強化が戦略的に重要であること、③国連安保理改革や気候変動問題などの地球規模の課題の取組を進めるに当たり、アフリカ各国の協力が不可欠であることなどの観点から、日本外交にとってのアフリカの重要性は一層増している。このような観点から、日本は、①平和と安定への貢献、②開発支援と貿易投資の拡大及び③地球規模の課題への対応を基軸として、引き続き積極的な対アフリカ政策を推進した。

アフリカの平和と安定に関し、南北スーダン、ソマリア、マリといった不安定な地域における平和の定着に向けた様々な協力を進めた。また、セネガル、ガーナ、シエラレオネ、ギニアビサウなどにおける民主化プロセ

スを支援するため、選挙支援や選挙監視を行った。さらに、アフリカ自身の平和維持能力向上に貢献すべく、国連PKO要員の育成機関である国連PKO訓練センターへの支援を継続した。

開発支援と貿易投資の拡大に関し、8月に、加藤敏幸外務大臣政務官を団長とするアフリカ貿易・投資促進官民合同ミッションをコンゴ（民）及びジンバブエに派遣し、官民連携を通じたビジネス促進に取り組んだ。

その他、2012年1月にジブチの兼勤駐在官事務所を大使館に格上げした。これにより、ソマリア沖・アデン湾において海賊対処行動に従事する自衛隊が活動拠点を置く同国における外交基盤が強化されることとなった。



投資セミナーに出席する加藤外務大臣政務官（右から2番目）（8月20日、コンゴ（民）・キンシャサ）

各論

1 サブサハラ・アフリカの地域情勢

(1) スーダン・南スーダン情勢

1956年の独立の前年から長期にわたる内戦が行われていたスーダンでは、2011年7月9日に南部スーダンが南スーダン共和国として独立した。南スーダン独立に伴ってスーダン・南スーダン両国間に課題が残った。両国政府は、その後、アフリカ連合（AU）による仲介の下での協議の結果、2012年9月に、アジスアベバ（エチオピア）において、両国国境付近の治安措置、南スーダン産石油のパイプラインなどの施設利用料などを始めとする諸課題に関する一連の合意文書に署名した。その一方で、両国が共に領有を主張するアビエ地域の帰属、その他の係争地の問題などについては、両国の主張の隔たりは依然大きく、協議が継続されている。

スーダン南部の南コルドファン州や青ナイル州においては、2011年6月以降、スーダン政府と反スーダン政府武装勢力（スーダン人民解放運動北部勢力（SPLM-N））間の衝突が断続的に発生している。スーダン政府が両州の反スーダン政府武装勢力の支配地域内における人道支援の実施を認めていないこともあり、同地域の人道状況は大幅に悪化し、2011年6月以降、17万人以上の難民が南スーダンに流入した。

2012年4月には、南スーダン国軍がスーダン南部の油田地帯を一時占拠したことなどにより、スーダンと南スーダンとの間で軍事的緊張が高まった。これを受け、同年5月、国連安保理は、スーダンと南スーダンの双方に

対し、敵対行為の即時停止や両国が抱える懸案解決のための速やかな合意などを求める国連安保理決議を採択した。さらに、同年9月、ニューヨークにおいて国連とAUの共催により、スーダン、南スーダン、日本を含む主要国や関係国の政府代表などの出席の下で第5回スーダン・南スーダン協議フォーラムが開催された。このように、国際社会は、両国間の和平を推進するための働きかけや支援を積極的に行っている。そのような中、日本は、国際社会全体における責任ある一員としてスーダン及び南スーダン両国に対し和平推進のための働きかけを行うとともに、両国における平和の定着を支援するため、2005年以降、7億4,000万米ドル以上の支援を実施している。さらに、南スーダンにおける平和構築に貢献するため、2012年1月から、国連南スーダン共和国ミッション（UNMISS）に自衛隊施設部隊を派遣している。

アラブ系遊牧民族とアフリカ系農耕民族との間で長年にわたる対立が続いていたスーダン西部のダルフル地域では、2010年12月以降、スーダン政府と反政府勢力「自由・正義運動（LJM）」がドーハ（カタール）で対話を行ってきた。2011年7月には、両者は「ダルフル和平に関するドーハ文書（DDPD）」の受入れに合意したが、DDPD未署名派の反政府勢力とスーダン国軍（SAF）との間の衝突が継続している。


 Column

南スーダンの国造り支援最前線

2011年7月9日に南スーダン共和国が独立しました。日本は、同日に同国と外交関係を樹立するとともに、同年11月には国連南スーダン共和国ミッション（UNMISS）への自衛隊要員の派遣を開始しました。世界で最も新しい独立国で二国間関係の深化やアフリカ全体の平和と安定のために活動する在ジュバ日本国政府連絡事務所とUNMISSに派遣されている自衛隊の活動の調整を行う現地支援調整所の活動について紹介します。

赤松武 在ジュバ日本国政府連絡事務所長

2011年7月に独立したばかりの南スーダンは、現在国を挙げて「国造り」に取り組んでいます。日本は2012年1月に首都ジュバに日本国政府連絡事務所を立ち上げ、現在では私を含め7人の外務省員が勤務しています。

「連絡事務所」の業務は、ほぼ大使館と変わりません。特に経済協力の面では国際協力機構（JICA）やジュバに派遣されている自衛隊、国連機関などと連携しつつ、南スーダンの国造りに対する支援を行っています。

「ナイル架橋」、「河川港整備」、「水供給システム改善」といった大型プロジェクトに加え、JICAや自衛隊とも連携しながら市内のコミュニティ道路整備を進めており、南スーダン支援の新たな協力の形として国連などからも高い関心が寄せられています。

街に出れば「ニーハオ」と声をかけられることも多いのですが、笑顔で「こんにちは」と応え、少しでも「日本が来ている」ことをアピールすることも事務所員の重要な仕事の一つとなっています。

なまため 生田目徹 防衛省統合幕僚監部運用部運用第2課国際地域調整官（前南スーダン現地支援調整所長）

長年にわたる内戦を経て独立した南スーダンでは、あらゆる分野で国造りの努力が続けられており、支援ニーズも多種多様かつ膨大です。一方、1度には限られるので、どのような支援をどういった順番で行うかを考え、ワークプランに基づいて機材や資金などのリソースを計画的に運用し成果を積み上げることが大切です。

UNMISSに参加している日本隊は、インフラ整備に関わる任務（タスク）についてUNMISS本部と協議する現地支援調整所と決定したタスクを実行する施設隊から構成されています。これにより、数か月先を見据えた準備と日々の着実な施工とのバランスを取りながら、実効性のある活動を行うことを目指しています。

日本隊は国連の一員として多国間協力の枠組みで活動していますが、日本の政府開発援助（ODA）など長期的な視点から南スーダンを支援している二国間援助とも連携できれば、更に日本の存在感を高めることができるはずで、在ジュバ日本国政府連絡事務所とはこのような思いを共有し、日々連絡を取り合い、自分たちに何ができるのかを考えています。



リアク・マシャール副大統領と共に式典に参加する赤松所長（右）



在南スーダン国連世界食糧計画（WFP）代表ニコイ氏と生田目所長（右）



天皇誕生日レセプションに参加する生田目所長（左）、赤松所長（中央）、松本信孝施設隊長（右）

(2) 東部アフリカ情勢

過去60年間で最悪の干ばつに見舞われた「アフリカの角」地域では、引き続き深刻な食糧危機が発生している。日本は、ジブチ、エチオピア、ケニア及びソマリアに対し、国際機関を通じた人道支援を行った。

1991年以降、全土を統一的に支配する政府の不在が続いたソマリアでは、国際社会の協力もあって、新暫定憲法の採択、新連邦議会による新大統領の選出などを経て、2012年に統一政府が樹立された。依然として、イスラム過激派組織のアル・シャバーブの抵抗は継続しているが、ウガンダ軍、ブルンジ軍などから構成されるアフリカ連合ソマリア・ミッション（AMISOM）及びソマリア国軍の攻撃により、同組織が最大拠点キスマヨから撤退するなど、ソマリアの情勢は好転しつつある。日本は、国際社会と協調し、ソマリアの治安能力強化、人道支援、インフラなどの分野を中心にソマリア支援を実施している。9月の国連総会の際のソマリア・ミニ・サミット会合には玄葉外務大臣が出席し、ソマリアにおける統一政府樹立に向けた政治的進展を歓迎するとともに、日本が今後とも国際社会と協力してソマリアの国造りに必要な



御訪問になったウガンダで、「あしながウガンダ」を御視察になる秋篠宮同妃両殿下（6月13日）

支援を実施していく考えを表明した。

日・ウガンダ外交関係樹立50周年の機会を捉えて、2012年6月には、秋篠宮同妃両殿下が同国を御訪問になった。

エチオピアでは、8月に、日本の戦後の経済発展などに強い関心を有し、5回にわたり訪日していたメレス首相が在任中に逝去した。その後、ハイレマリアム副首相兼外相が新首相に就任した。

マダガスカルでは、2009年3月以降憲法手続にのっとらない形で発足した暫定政府の統治が続いているが、8月に、国民暫定独立選挙委員会が2013年中の大統領選挙の実施を発表するなど政治危機の打開に向け進展が見られる。

(3) 南部アフリカ情勢

南アフリカ共和国では、8月に、鉱山労働者による賃上げストライキが過熱化し、群衆を制止しようとした警官が発砲するなどにより計46人が死亡する事件が発生した。12月には、与党アフリカ民族会議（ANC）の総裁選挙が行われ、ズマ大統領が総裁に再選された。

モザンビークについては、日・モザンビーク外交関係樹立35周年に当たる2012年、両国間の要人往来が活発化した。アリ首相の訪

日時に行われた日・モザンビーク首脳会談では、モザンビークへの投資促進のための二国間投資協定締結交渉の開始に合意した。

レソトでは、5月に総選挙が行われた結果、全バソト会議（ABC）を中心とした連立政権が成立し、タバネABC党首が首相に就任した。

マラウイでは、ムタリカ大統領の急逝を受け、バンダ副大統領が新大統領に就任した。バンダ大統領は、アフリカ大陸ではリベリア

大統領に続く2人目の女性国家元首である。

アンゴラでは、8月、大統領選挙が行われ、現職のドス・サントス大統領が再選された。

ナミビアについては、7月に訪日したヌヨマ外相が玄葉外務大臣との間で会談を行った。両大臣は、貿易投資促進や経済協力に関する政策対話の立ち上げについて合意した。

ジンバブエでは、2012年7月に、チャンギリ首相が訪日し、野田総理大臣との会談に

おいて日・ジンバブエ関係の活性化に合意した。2013年1月、ジンバブエでは民主化の鍵となる新憲法の草案について、主要政党間で基本合意に至り、今後、新憲法の是非を問う国民投票を経て、2013年中に選挙が行われる見通しとなっている。

ザンビアについては、サタ大統領及びルビンダ外相が訪日し、協力関係強化に向け、首脳・外相会談に加え各種協議などを行った。

(4) 中部アフリカ情勢

コンゴ民主共和国（コンゴ（民））では、2012年4月以降同国東部の北キブ州において、コンゴ（民）国軍を離反した反政府勢力「3月23日運動（M23）」と国軍との間で衝突が断続的に発生し、同年11月には、M23が北キブ州の州都ゴマに侵攻する事態となった。これに対し、国連安保理は、M23を非難する決議を全会一致で採択し、ゴマからの即時撤退、侵攻停止、即時かつ恒久的な武装解除を求めた。その後、M23はゴマから撤退したが、引き続き不安定な情勢が続いている。また、こうした情勢を受け、同国東部では数十万人規模の国内避難民や難民が発生してい

る。さらに、ルワンダ、ウガンダがM23に対して武器や兵士の供給などの支援を行っているとの国連の専門家グループが指摘しており、コンゴ民主共和国とルワンダの関係についても緊張が高まっている。

中央アフリカにおいても反政府勢力の動きが活発化している。2012年12月の北部の街の制圧を発端として、反政府勢力「セレカ」(Seleka)は首都がある南部へ進軍を続け、緊迫した状況が生じていた。しかし、中部アフリカ諸国経済共同体（ECCAS）の仲介により、2013年1月11日に政府とセレカとの停戦合意と政治合意がなされ、安定化に向けた取組が前進している。

(5) 西部アフリカ情勢

マリでは、2012年1月にマリ北部地域において、複数の国軍キャンプがリビアからの帰還兵を含むトゥアレグ族の武装集団「アザワド地方解放国民運動」(MNLA)により襲撃された。

2月には、北部地域におけるマリ政府及び国軍の対応に不満を持った市民によるデモが首都バマコ市で発生した。首都以外でも、トゥアレグ族に対し他のマリ人が攻撃などを行ったため、一部トゥアレグ族住民が周辺国

へ難民として流出した。

3月には、トゥアレグ族の武装勢力との戦いのために動員された国軍兵士らの一部が、任務の負担や待遇に不満を持ち反乱を起こしたのを発端に、首都バマコの大統領官邸が襲撃され、トゥーレ大統領は辞任に追い込まれた。このような事態の発生を受け、トラオレ国民議会議長が憲法の規定に従って暫定大統領に就任した。

マリ北部では、首都バマコでの混乱に乗じ、

トゥアレグ族の武装集団が勢力を伸張させ、4月にマリ北部地域の独立を宣言するとともに、トゥアレグ族武装勢力「アンサール・ディーン」がイスラム原理主義に基づく統治を行うなど、人道・治安状況が悪化した。

トラオレ暫定大統領はディアラ暫定首相を任命し、暫定政府は憲法秩序の回復と次期大統領選挙・国民議会選挙の実施に向けた取組を行っていた。しかし、5月にはトラオレ暫定大統領自身が大統領府で暴行を受けて負傷し、パリで一時的に入院した。その後も、12月にはディアラ暫定首相が国軍兵士に拘束された後辞任し、新たにシソコ暫定首相が大統領令によって任命されるなど混乱が続いた。

西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）は、事態の収拾に向け、ECOWAS加盟国を中心としたアフリカ諸国による多国籍部隊をマリに派遣することを検討してきた。12月には、国連安保理で多国籍部隊の派遣を承認する決議が全会一致で可決された。

2013年1月、マリ北部でイスラム過激派とマリ国軍の戦闘が発生した。マリ政府の要請を受け、フランスは軍を派遣し、イスラム原理主義武装集団への攻撃を行った。

マリ政府は、ECOWASに対しても、軍の派遣を要請した。ニジェール、ブルキナファソ、セネガル、ベナン、ナイジェリア、ギニア、トーゴ、チャド等が派遣要請に応じる旨発表

した。また、英国、米国、ドイツ、ベルギー、デンマーク、スペイン、イタリア、カナダ、オランダ等が輸送機の派遣等の支援を発表した。

2月上旬までに、フランス軍は、マリ国軍やマリ近隣国から派遣された軍とともにマリ北部主要都市を奪還した。

また、ギニアビサウでは、4月に国軍の一部グループが、直後に控えていた大統領選挙決戦投票の有力候補であったゴメス前首相等を拘束した。その後、ECOWASの仲介により暫定政府が設立されたが、ゴメス前首相派の合意がなく、国際的にも国内的にもこの暫定政府を認めないグループが存在し、不安定な状態が続いている。

ナイジェリアでは、昨年引き続き、イスラム過激派組織「ボコ・ハラム」による銃撃や爆弾テロ事件が発生している。当局は、掃討作戦を強化しているが、情勢は依然として不安定である。

3月のセネガルの大統領選挙では、3選を目指した現職のワッド大統領が元首相のサル候補に敗れ、同大統領側が同投票結果を受け入れた結果として、民主的な政権交代が実現した。また、民主主義の定着が進んでいるガーナ（12月）、2002年まで内戦が続いていたシエラレオネ（11月）においても、平和裏に大統領選挙が実施され、それぞれ現職大統領が再選された。

(6) 地域機関・準地域機関との協力

アフリカ54か国・地域が加盟するアフリカ連合（AU）は、アフリカにおける平和と安全保障の枠組みの構築を進めている。スーダンやソマリアへの平和維持部隊の派遣に加え、スーダンと南スーダンとの間の諸課題の調停など、各種仲介活動を行い、平和と安全保障の分野で積極的な役割を果たしている。



アフリカ連合（AU）総会に出席する松山政司外務副大臣（2013年1月27日、エチオピア・アディスアベバ）

アフリカにおける主要紛争地域の動向（2013年1月現在）

マリ情勢

- ・2012年1月から2月にかけ、リビアからの帰還兵を含むトゥアレグ族の武装勢力がマリ北部で国軍キャンプを襲撃する事件が発生。
- ・2012年3月、首都バマコで一部国軍兵士による騒乱が発生し、大統領官邸を襲撃し、トゥーレ大統領が辞任に追い込まれ、トラオレ国民議会議長が暫定大統領に就任。
- ・首都での混乱に乗じ、マリ北部ではトゥアレグ族武装勢力が勢力を伸張させるとともに、アンサール・ディーンがイスラム原理主義に基づく統治を行うなど、人道治安状況が悪化。
- ・西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）諸国を中心としたアフリカ多国籍軍の派遣が2012年12月の国連安保理決議第2085号により承認されたが、具体的な派遣時期などは決定していない。
- ・2013年1月以降、マリ政府の要請を受けて仏軍が軍事介入。

スーダン・南スーダン情勢

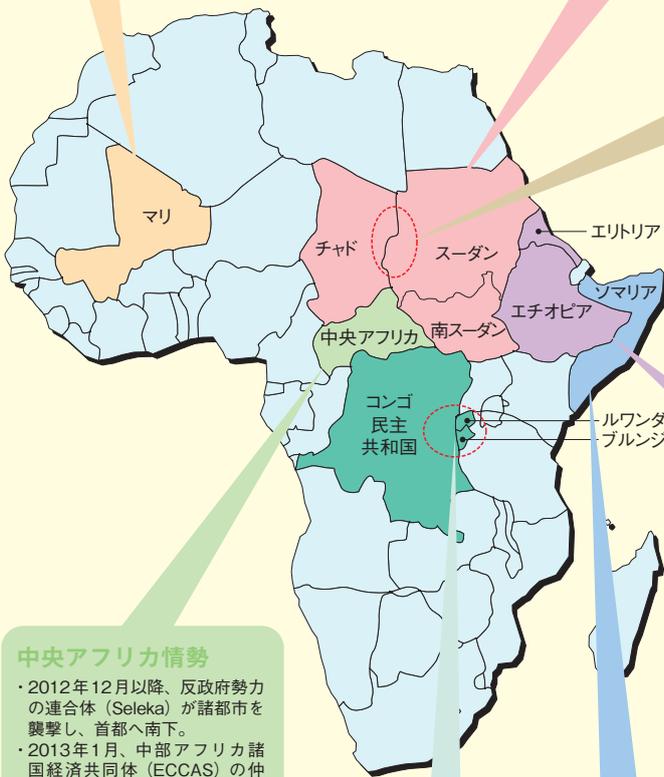
- ・紛争発生以来の死者は約200万人、難民・避難民は約400万人とも言われる。
- ・2005年の南北包括平和合意（CPA）により20年以上にわたる南北間の内戦が終結。
- ・日本は、国際平和協力法に基づき、2008年10月から2011年9月まで国連スーダン・ミッション（UNMIS）司令部へ自衛官2名を派遣。
- ・2010年4月に総選挙、2011年1月に南部の独立を問う住民投票を実施。
- ・2011年5月、スーダン国軍によるアビエ地域占拠。
- ・2011年7月、南スーダンが分離独立。
- ・日本は、国際平和協力法に基づき、2011年11月、国連南スーダン共和国ミッション（UNMISS）に司令部要員を派遣。また12月には、自衛隊施設部隊などの派遣を閣議決定し、2012年1月から派遣。
- ・2012年9月、両国政府は、国境地域における治安措置、石油債務などに関する一連の合意文書に署名。
- ・係争地やアビエ地域の帰属といった課題について両国間で協議中。

ダルフル情勢

- ・紛争発生以来の死者は約20万人、難民・避難民は約200万人とも言われる。
- ・2006年にダルフル和平合意（DPA）が署名されるも、主要反政府勢力は署名せず、武装闘争が継続中。人道・治安状況は悪化。
- ・2007年7月、国連安保理決議第1769号により2万6,000人の国連・アフリカ連合同使命（UNAMID）を展開。
- ・全ての反政府勢力を含む停戦及び和平合意に向け、国連及びカタルを始めたとする国際社会の努力が継続中。
- ・2009年3月、国際刑事裁判所（ICC）がスーダン大統領への逮捕状を発付。
- ・2011年7月、スーダン政府と「解放と正義の運動」（LJM）がダルフル和平のためのドーハ文書に署名。
- ・2012年2月、ダルフル地域機構が正式に発足。議長には、シーンLJM代表が就任。

エチオピア・エリトリア情勢

- ・1993年にエリトリアがエチオピアから独立。
- ・1998年5月、武力衝突が発生。戦線は拡大し、2000年6月の停戦までの死者は両国合わせて推定7万人。
- ・2000年12月の和平合意成立後も、2002年4月の国境画定裁定をめぐる両国の立場に相違。国境確定作業は棚上げのまま、2007年11月、国境委員会（EEBC）は解散。
- ・2008年7月、国連エチオピア・エリトリア・ミッション（UNMEE）の撤退が決定。暫定安全保障地帯が事実上消滅し、両軍が直接対峙する緊急状態に置かれることになった。2012年3月にエチオピアがエリトリア領を攻撃するに至ったが、その後撤退。



中央アフリカ情勢

- ・2012年12月以降、反政府勢力の連合体（Seleka）が諸都市を襲撃し、首都へ南下。
- ・2013年1月、中部アフリカ諸国経済共同体（ECCAS）の仲介により、ガボン首都リベールビルにて、政府とセレカ、野党などとの間で和平交渉が行われ、停戦を含む和平に合意。

コンゴ民主共和国 東部情勢

- ・天然資源の経済的利権や民族対立に起因する周辺国を巻き込んだ政府軍と反政府勢力の対立。同地域では、主に1994年のルワンダ大虐殺に荷担した旧ルワンダ軍兵士及び民兵で構成される「ルワンダ解放民主勢力」（FDLR）やウガンダ系反政府勢力「神の抵抗軍」（LRA）なども活動。
- ・2008年、FDLRを除く南北キブ州で活動する全ての紛争当事者とコンゴ民主共和国政府が和平合意（ゴマ合意）に署名。しかし、同年8月から、反政府勢力の一つ「人民防衛国民会議」（CNDP）がコンゴ民主共和国国軍と戦闘を開始、2009年3月にCNDPとコンゴ民主共和国政府との間で、CNDPの政党化及び国軍・警察への統合等を含む合意が成立。
- ・2012年4月以降、国軍に統合されたCNDPの一部が「3月23日運動」（M23）として国軍と衝突。不安定な情勢が続いている。

ソマリア情勢

- ・1991年以降、氏族同士が激しく対立する内戦状態に陥る（北部のソマリランド、ブントランドは、それぞれ独立や自治領を宣言）。1992年から1995年まで、国連PKO活動が展開したが失敗し完全撤退。
- ・2005年、周辺諸国の仲介で暫定連邦「政府」（TFG）が樹立。イスラム過激派アル・シャバábを中心とする反政府勢力の激しい抵抗により、TFGの支配地域は極めて限定的。AUソマリア・ミッション（AMISOM）の派遣を含む国際社会の支援でTFGの存続を確保。
- ・TFGは2012年8月の暫定統治期間終了に向け、国連や国際社会の後押しにより8月1日に新暫定憲法を採択。9月10日に新大統領が選出されるなど、21年ぶりに新統一政府が樹立。
- ・2011年8月にアル・シャバábが首都モガディシュから初めて撤退、2012年9月には最大拠点であるキスマヨから撤退するも、アル・シャバábの抵抗は継続しており、情勢は依然として不安定。

また、AUは2010年1月に、アフリカの開発のための枠組みであるアフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）を統合し、これ以降開発分野でも積極的な取組を行っている。2008年からAU委員長を務めていたピン氏に代わり、7月にはズマ氏が新たな委員長に選出された。日本からは、1月と7月にエチオピアで開催されたAU閣僚執行理事会

に山根外務副大臣が出席し、第5回アフリカ開発会議（TICAD V）に向けた決意や対アフリカ外交を力強く推進するとのメッセージを表明した。

また、ECOWAS、南部アフリカ開発共同体（SADC）、政府間開発機構（IGAD）などの地域機関も、平和や安全保障の分野や経済分野で積極的な役割を果たしている。

2 アフリカ開発会議（TICAD）プロセス

(1) これまでの経緯

日本の対アフリカ外交は、TICADを重要な柱としている。90年代前半、冷戦終結に伴い国際社会のアフリカへの関心が低下した際に、アフリカ問題の重要性を改めて喚起することを目的として日本が主導し、1993年に第1回会議を東京で開催した。TICADは、日本が国連、国連開発計画（UNDP）、世界銀行及びアフリカ連合委員会（AUC）との間で共催する「国際フォーラム」であり、アフリカによる「オーナーシップ」の発揮の重

要性と国際社会との「パートナーシップ」の必要性を提唱している。

TICADプロセスでは、首脳級会議を5年に1度日本で開催してきており、2013年3月、TICAD Vに向けた準備プロセスの集大成として、全アフリカ諸国の閣僚がアディスアベバ（エチオピア）に集まり、TICAD Vで打ち出す成果について議論し、6月のTICADプロセス20周年となる第5回目の首脳会議（TICAD V）に備えることになる。

(2) 第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）の公約実現に向けた取組

日本は、TICAD IVにおける公約の実現のため、2012年も引き続き積極的に取り組んだ。日本がTICAD IVで掲げた対アフリカODA倍増や対アフリカ民間投資倍増は、目標を上回る水準となって達成されている。8月には、加藤外務大臣政務官が日本とアフリ

カとの間の貿易・投資促進を目的とするアフリカ貿易・投資官民合同ミッションの団長として、コンゴ（民）、ジンバブエを訪問した。その後、訪問国の政府、企業関係者との意見交換や視察などを行い、二国間経済関係の強化を図った。

(3) 第4回TICAD閣僚級フォローアップ会合

5月には、マラケシュ（モロッコ）で第4回TICAD閣僚級フォローアップ会合を開催し、78か国（注：アフリカから49か国・34

人の閣僚級首席代表が参加）、31の地域・国際機関、NGO団体、民間企業など計約470人が参加した。

同会合では、TICAD Vに向けた準備プロセスの出発点として、TICAD IVで採択された横浜行動計画が順調に実施されていることを確認するとともに、TICAD Vで重点を置

くべき課題について議論を行った。参加者からは、日本が震災があったにもかかわらず、TICAD IVの公約を誠実に実施していることへの賞賛が寄せられた。

(4) 第5回アフリカ開発会議 (TICAD V) 高級実務者会合

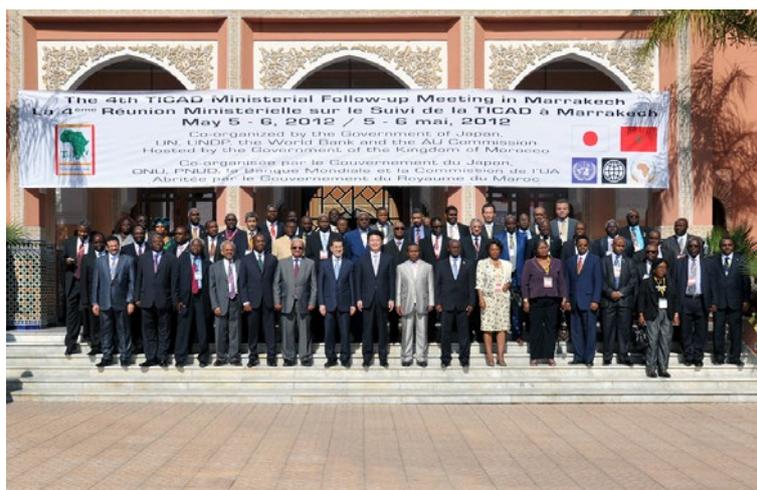
11月には、ワガドゥグー（ブルキナファソ）において、TICAD V高級実務者会合を開催した。本会合は、ブルキナファソ政府が主催の上、日本、AUC、国連、UNDP、世界銀行が共催し、アフリカ諸国から46の国のほか、他地域機関、国際機関、NGOなどからの参加者を含む計約300人が参加した。

本会合では、日本側から、現在のTICAD Vに向けた準備状況を説明するとともに、現在、アフリカが抱える様々な課題を踏まえ、TICAD Vが重点を置くべき分野についてアフリカ諸国の参加者を始めとする参加者との間で議論を深めた。

(5) TICAD Vに向けて

2013年6月に開催されるTICAD Vでは、「躍動のアフリカと手を携えて－質の高い成長を目指して－」を基本メッセージとして、「強固で持続可能な経済」、「包摂的で強靱な

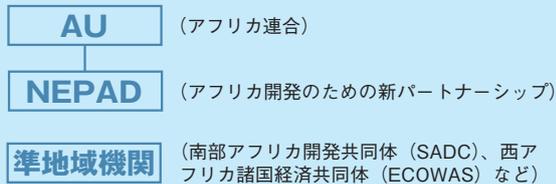
社会」及び「平和と安定」という相互に密接に関連する3つのテーマに基づいて、アフリカ開発への取組を議論し、日本とアフリカの互恵関係を更に強化していく考えである。



第4回TICAD閣僚級フォローアップ会合の様子（5月5日、モロッコ・マラケシュ）

アフリカ開発の国際的枠組み

アフリカ自身のオーナーシップ(自助努力)



日本の取組

- 2005年** 3年間の対アフリカ ODA 倍増
開発イニシアティブ
「保健と開発」に関するイニシアティブ
- 2006年** アフリカの平和の定着のための新イニシアティブ
対アフリカ感染症行動計画等
- 2008年** 対アフリカ向け ODA 倍増
対アフリカ向け投資倍増支援
TICAD フォローアップ・メカニズムの創設

TICAD (アフリカ開発会議)

【基本原則】

「オーナーシップとパートナーシップ」

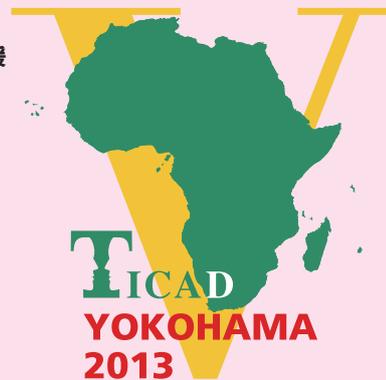
【テーマ】

国際社会の支援の結集とパートナーシップの拡大を通じたアフリカ支援

【アプローチ】

南南協力、人間の安全保障、アフリカの多様性の尊重

- 1993年** 第1回アフリカ開発会議 (TICAD I)
- 1998年** 第2回アフリカ開発会議 (TICAD II)
- 2001年** TICAD 閣僚レベル会合
- 2003年** 第3回アフリカ開発会議 (TICAD III)
- 2004年** TICAD アジア・アフリカ貿易投資会議 (AATIC)
- 2006年** TICAD 平和の定着会議
- 2007年** TICAD 「持続可能な開発のための環境 エネルギー」 閣僚会議
- 2008年** 第4回アフリカ開発会議 (TICAD IV)
- 2009年** 第1回 TICAD 閣僚級フォローアップ会合
- 2010年** 第2回 TICAD 閣僚級フォローアップ会合
- 2011年** 第3回 TICAD 閣僚級フォローアップ会合
- 2012年** 第4回 TICAD 閣僚級フォローアップ会合、第5回アフリカ開発会議高級実務者会合

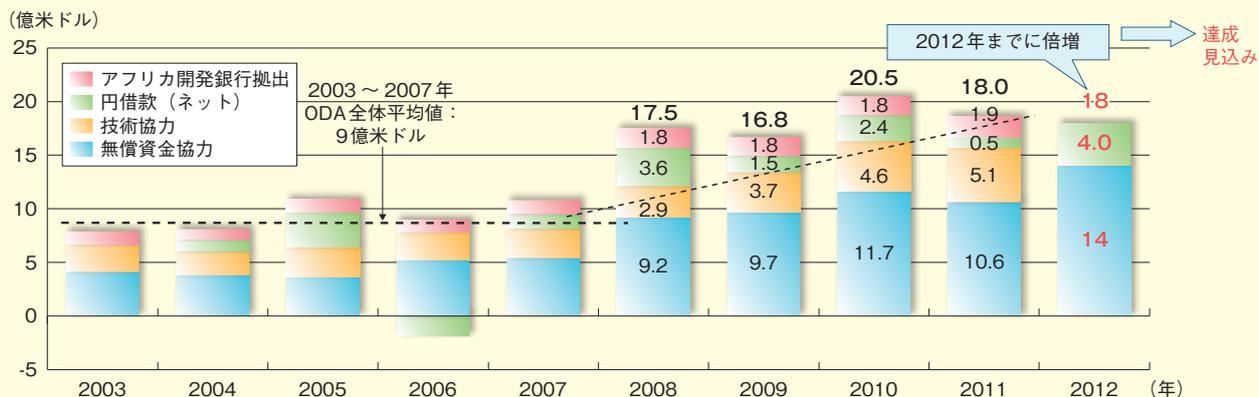


国際社会のパートナーシップ (協力・連携)

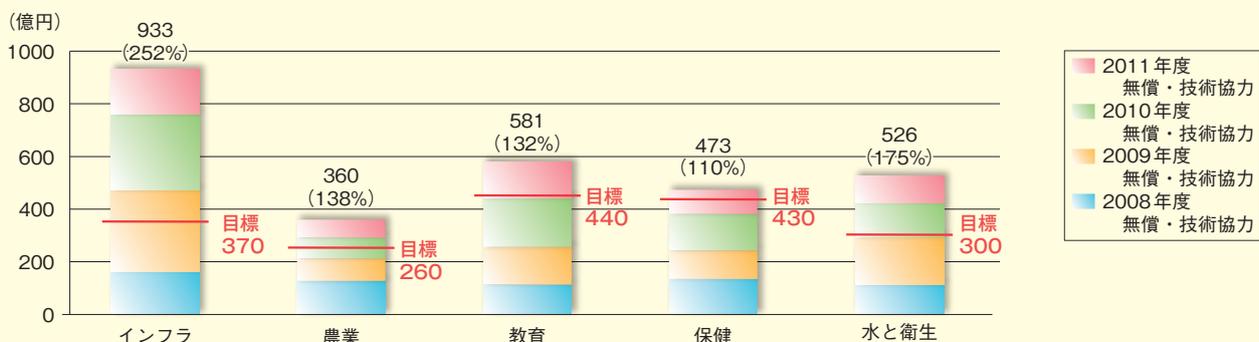
アジア	G8	国連・その他のフォーラム
2005年 アジア・アフリカ 首脳会議	2000年 G8九州・沖縄サミットと アフリカ諸国との対話の開始 2002年 カナナスキス・サミット 2003年 「G8アフリカ行動計画」の策定 2005年 アフリカ・パートナーシップ・ フォーラム (APF) の設立 2008年 グレニーグルズ・サミット文書 「アフリカ」の採択 2009年 G8北海道洞爺湖サミット 2010年 G8 ラクイラ・サミット 2011年 G8 ムスコカ・サミット 2012年 G8 ドーヴィル・サミット 2012年 G8 キャンプデービット・サミット	2000年 国連ミレニアム・サミット 2002年 持続可能な開発に関する 世界首脳会議 2005年 国連ミレニアム宣言に 関する首脳会議 2008年 アフリカ開発ニーズに 関するハイレベル会合 2010年 MDGs 国連首脳会合

日本の対アフリカODA倍増

★ODA実績（2008～2011年）の平均値（約18.1億米ドル）は倍増目標の18億米ドルを上回っている。

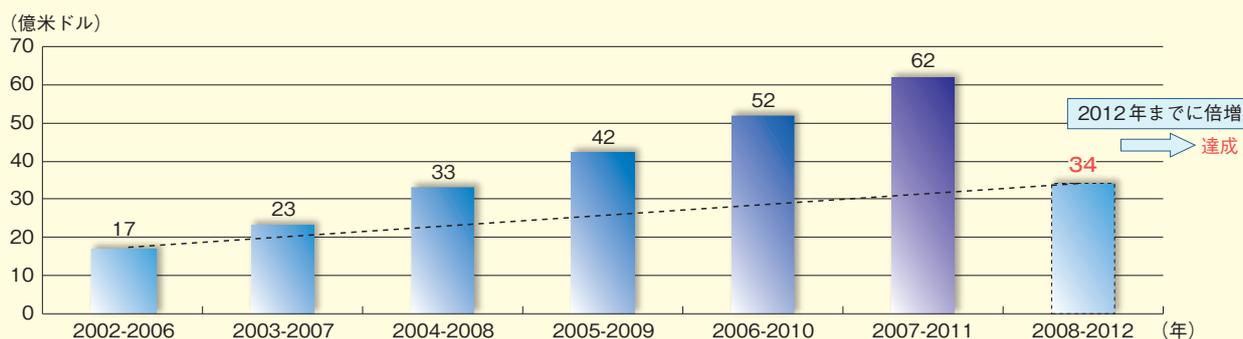


★セクター別無償・技術協力の金額（年度ベース）は、全てのセクターにおいて目標達成済み。



対アフリカ民間投資倍増支援

★2011年末時点の対アフリカ民間直接投資残高（5か年平均値）は約62億米ドルとなり、目標の34億米ドルを大きく上回っている。



年(末)	2002-2006	2003-2007	2004-2008	2005-2009	2006-2010	2007-2011	2008-2012
投資残高(億米ドル)	17	23	33	42	52	62	34(目標)

出典：日本貿易振興機構（JETRO）